

II 事務事業評価シートの見方

1 事務事業評価シートの種類

事務事業評価シートは2種類あります。投資的な事業については様式2を使用し、その他の事務事業については様式1を使用します。

2 事務事業の評価者

事務事業を担当する課（館）の長が自己評価を実施し、その内容について教育委員会が評価を行います。また、その結果に対して外部評価委員から意見をいただきます。

3 事業コスト

(1) 様式1 事務事業評価シート

決 算 額	各年度における決算額を千円単位で記入します。ただし、24年度は11月補正後の予算額とします。
概算人件費	事務事業の実施に当たり、どの程度の職員数及び人件費を費やしているか、次の平均人件費単価に職員数を乗じて、概算人件費を算出します。 (平均人件費単価について) 当該年度の予算10款教育費で支出した職員の給料、手当、共済費の一人当たりの平均単価です。ただし、24年度は予算額です。 22年度 6,998千円、23年度 7,316千円、24年度 7,594千円
職 員 数	該当する事務事業に従事した職員数又は業務の割合を記入します。ただし、管理職の人数は、按分して加えません。
概算事業費	決算額に概算人件費を加えて算出します。
24年度の主な歳出の節別内訳	事業を構成する節の名称とその金額について、24年度予算額を対象に記入します。

(2) 様式2 事務事業評価シート（投資的な事業）

決 算 額	各年度における決算額を千円単位で記入します。ただし、24年度は11月補正後の予算額とします。
財 源 内 訳	決算額（24年度は予算額）の財源の内訳を示します。

4 実績と成果

事業の実績 (アウトプット)	予算・人員を投入した結果、どれだけの事業を実施することができたか、最も反映できる代表的な指標を数値で表します。
事業の成果 (アウトカム)	目的（目標とすべき姿）が達成されたか把握できるように、事業の実施によりもたらされた直接の成果について、可能な限り数値で表します。
左記以外の24年度の実績・成果	事業の実績・成果を数値で表すことができないものなどは、事業の実績を通じてもたらされた具体的な効果について、24年度における状況を記入します。

5 事務事業評価の判断基準

視 点		区 分		基 準
有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか	S	期待を大きく上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・ 目標値が設定されている場合は、目標値に対する達成率により、原則として以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> S：達成率 150%超 A：達成率 100%超 150%以下 B：達成率 75%超 100%以下 C：達成率 75%以下 D：達成率 75%以下で、かつ、今後とも向上の見込みなし ・ 目標値が設定されていない場合は、以下の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ アウトプット・アウトカム指標は良い方向に向かっているか。 ・ 県内都市と比較して上位にあるか。
		A	期待を上回る	
		B	概ね期待どおり	
		C	期待を下回る	
		D	成果が少なく向上の見込みなし	
必要性	H20 総合計画アンケート調査結果	平成 20 年度総合計画アンケート調査の施策項目に当該事業を体系付けすることができる場合に、調査結果（重要度・満足度の平均との比較）を記入する。		
	事業のニーズに変化があるか （事業実施後のニーズの変化）	増加	最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。	
		横ばい		
		減少		
かなり減少				
市の関与を見直す余地はないか （市が関与する範囲は適切か）	余地なし	市が関与する範囲は適切か、見直す余地はないか。 市の関与の度合いを縮小し、民間に移行することは可能か。		
	当面は余地なし			
	余地あり（H24 に改善）			
	余地あり（H25 以降改善）			
効率性を高める余地はないか （効率的に実施できたか）	余地なし	投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 効率的な執行を工夫できる余地はないか。		
	当面は余地なし			
	余地あり（H24 に改善）			
	余地あり（H25 以降改善）			
公平性を見直す余地はないか （事業の効果は公平に配分されたか）	余地なし	事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられる制度であるか。 受益者負担を求めているか、又は求めている状況が適切であるか。		
	当面は余地なし			
	余地あり（H24 に改善）			
	余地あり（H25 以降改善）			

※小事業の判断基準は、有効性の欄に掲げる区分に準ずる。